

令和6年度第1回池田市行財政改革推進委員会 議事要旨

【と き】 令和6年5月8日（水） 午前10時～午前11時50分

【ところ】 池田市役所 3階 議会会議室

【出席者】

■委 員：中川委員、村瀬委員、福井委員、真崎委員、牛嶋委員、村上委員

■事務局：水越総合政策部長、塩川総務部長、村上市民活動部長、永原総務部次長兼人事課長、山本財政課長、森本総合政策部次長兼政策企画課長、藤本政策企画課副主幹、小松政策企画課副主幹、高橋政策企画課主任主事

【傍聴者】 3名

【内 容】

1) 開会

＝水越総合政策部長挨拶＝

＝各委員自己紹介＝

＝事務局から配付資料の確認＝

2) 議事

案件1：会長及び副会長の選任について

＝「会長：中川委員 副会長：村瀬委員」を提案＝

＝中川会長及び村瀬副会長を選任＝

案件2：行財政ステップアップガイド重点計画に係る重点ターゲット令和5年度実績報告

（速報版）及び令和6年度実施目標（案）について

＝事務局から配付資料について説明＝

＝質疑応答（抄録）＝

会 長：この内容についてご意見、ご質問などあればお願いしたい。

委 員：コミュニティ推進協議会について、地域活動発表会を開催し、神田・石橋南・池田地域が発表したということだが、今後他の地域でもこのような報告会の場を設けていただけるのか。

事務局：令和4年度は北豊島、くれは、五月丘、鉢塚・緑丘地域で開催した実績があり、今後も継続してやっていきたい。

副会長：欄外の用語解説について、「地域コミュニティ推進協議会」が初出のページにはなく、2ページ目の終わりに記載されているのはなぜか。

事務局：文章量の都合上、各重点ターゲットの2枚目に記載している。対外的に公表する際には、巻末に用語集をまとめる等見せ方を検討したい。

委員：前回の委員会において、財政データや定量的な目標についてできるだけ記載するという話があったと思うがどうなったか。たとえば、7ページの今後の課題において、若年層へのアプローチが課題となるなら、若年層が少ないというデータを示していただきたい。

事務局：今回は速報値のため、数値を載せることが難しいところについては書いていない部分もあるが、決算が確定したら、財政データや数値を載せていきたい。ただし、目標については定量化できる部分については示していきたい。

事務局：コミュニティ推進協議会の構成員が高齢化しており、決まった年齢層の方々の意見で計画が進んでいることは懸念されるため、あらゆる世代の方からご意見を頂戴していくことが理想であるため、このように書かせていただいているが、実際の構成員の年齢や人数を数字で示すことはできるか検討したい。

副会長：若年層へのアプローチの件について、おそらく6～70代の方が圧倒的に多いため、せめて50代の方にも認知してもらいたいという意味で書かれていると思うが、本来的な目標からすると、もっと若い人達も入ってほしいことを明確にしたほうが良いのではないか。

事務局：40代前後を中心に若い方にも入ってもらおうべく、取組を進めてまいりたい。

委員：11ページにおいて、シティプロモーションによる関係人口拡大に向けた取組の推進という取り組みについて、認識不足があったがこのような取り組みだったことを改めて知った。

委員：地域活動発表会を開催することは大変意味のあることだと思うが、そのような題目にすると、今それに関心のある人の参加が強められてしまうため、若年層へのアプローチを考えると、地域活動発表会で作成したポスターを各校区でやっている祭りなどの行事で掲示しておくだけでも、周知になるのではないかと感じた。

会 長：先ほど副会長がおっしゃった、若年層の参加に関して意見を申し上げる。定年延長が拡大され、地域人材の高齢化が顕著になっている。昔は、60歳位で地域デビューしていたのが、今はもう70歳位になっている。また、その一方で高齢者の貧困化も社会問題になっている。たとえば、土木工事現場で交通案内をしているのは、70代が多い。このようなことについてもう少し手を打たなければならないと思うが、そのためにはどうしたら良いかという、若い世代をもっと開発しなければならない。そのために何の支援が導入できるのかという、地域分権を所管する予算とするのが本義だと思うが、社会教育予算や生涯学習予算を投入したらどうかいつも思っている。つまり、地域自治を担えて社会貢献ができる人材を育成することについて、住民自治の活性化という観点から生涯学習の転換を図るべきと思う。その辺りの政策転換を考える時期に来ているのではないかと考えている。社会課題に対応した生涯学習に転換する必要があることが表面化してきている気がする。ので、こうしたことも今後の検討課題ではないかと思う。

委 員：SDGs推進プラットフォームの会員登録法人数30名をめざすというのは30団体をめざすということか、またどういう企業・団体の加入をめざしていくのか、プラットフォームは何をめざしていくのかを教えてほしい。

事務局：法人のため30人ではなく団体と訂正する。市内に事業所を構えている企業・団体、また市内に拠点を構えていないが、本市内においてSDGsに資する取組を行っている企業・団体も広く登録していただいている。一定の会員数がいた方がより連携を深められるという意味で30団体と設定させていただいている。特段、企業・団体のジャンルは設定しておらず、幅広く連携を図れるようにしたいと考えている。

副会長：10ページの取組内容とスケジュールで「当課」と記載があるが、5ページまで戻らないと分からない。

事務局：「政策企画課」と記載を修正する。

委 員：11ページの今後の課題について、PDCAを適切に回すことは課題と言えるのか。PDCAを回すことが課題なら、回せないその支障が何かを書くべきではないか。

事務局：本市としては令和5年度にシティプロモーション方針を策定したところであり、これから進めていくところであるため、このような記載とさせていただいたが、書き方について検討させていただく。

副会長：11ページの取組実績で、シティプロモーションの基本方針を策定したとあるが、どのようなものか少し紹介しても良いのではないかな。

事務局：どのような方針なのか簡単に分かってもらえるような書き方を検討したい。

会長：シティプロモーション方針が別にあるのか、簡単な行動方針のようなものなのか分からなかったためそういったご意見が出たものと理解しているが実際はどうか。

事務局：全6ページの方針を策定したため、誤解のないよう記載の仕方を検討する。

委員：Xのフォロワー数が1,400人から1,935人に増えた件について、その理由を記載できないか。

事務局：様々な事業を行っているためそれを発信した結果と認識しているが、例えば具体的にどんな事業を実施して何を発信したので、評価に繋がったというような書き振りに変更させていただきたい。

副会長：ウォンバットのプロモーションについて、国民的アイドルの方が観光大使になったという話を聞いたが、それに触れる必要はないのかな。

事務局：ご意見として頂戴したいのが、ウォンバットも含めてのシティプロモーションということで、確かに乃木坂46の与田祐希さんにウォンバット応援大使を委嘱させていただいたので、今後の活用次第ではさらに登録アカウント数の増加や池田市の知名度向上も期待できるが、ここに記載して良いのか躊躇した。ここに掲載すべきだというご意見があればそれも検討したいと思うがどうか。

副会長：ウォンバット応援大使の件について取組内容とスケジュールに一言加えるだけでも良いかと思う。

会長：大使は条例事項か、規則事項か。

事務局：要綱で定めている。池田市にも観光大使は複数人いる。いずれも謝礼は一切出していない。観光大使の名刺を提供し、本市のPRをしていただいている。

委員：13ページの官民連携について、池田市と企業が相乗効果を得られるプロジェクト

があれば良いと思い注目している。包括連携協定を1件締結した実績は記載があるが、たとえば、具体的な案件の進捗状況について、ここに記載するのは難しいか。

事務局：官民連携の取組は、速報段階ということで記載欄には詳細には書けていないが、確定版の方にはより詳細な内容を記載したい。具体的な事例としては飲料メーカーと連携し五月山動物園の入り口に自販機を設置し、売り上げの一部を本市に寄付いただく取組を行っている。他にも連携事業はいくつかあるため、詳細については確定版でお示ししたい。

副会長：14ページの目標で、「市の喫緊のニーズに沿った」とあるが、それは何なのか。

事務局：企業や団体から提案を待って、出てきた提案を各担当課につなぐという方法を取っていたが、市のニーズにマッチしないケースが多く、なかなか連携が進んでいないという事例があったため、令和6年度で考えているのが、まずは市内のニーズを掘り起こした上で、それに対してご提案をいただくという仕組みに変えていこうというのがこの目標となっている。そのため、現時点で具体的なニーズは把握できていない。

会 長：企業からの提案、もしくは市内からの提案の官民連携について具体的な事例が書いてあれば我々も反応できる。昨年より始まったところだというが、それなりに可能性の高い制度だと思う。SDGs推進プラットフォームとも関係してくるのではないか。

事務局：おっしゃる通りどちらも官民連携なので、重なってくる部分はあると認識している。具体的な事例については、確定版には記載していきたい。

副会長：15ページの取組実績について、様々なシステムが書かれているが、全部内部用なのか。市民が使うものは入っているのか。

事務局：ここに記載しているのは主に内部向けのものであるが、DXの推進については、市民サービスの向上と、業務の効率化の2方面から行っているため、そこを具体的に書ける部分があれば、確定版でお示ししたい。

委 員：当委員会においても活用しているペーパーレスシステムが取組実績の中に入っていないが、以前から導入されていたものなのか。また、取組実績にあるシステムは本当に全部令和5年度からの運用開始なのか。

事務局：ペーパーレスシステムは令和３年度から導入した。ここに記載のあるシステムは全て令和５年度に構築したが、令和５年度から稼働したものや、今年度当初から稼働したものがあある。

副会長：１６ページの取組内容とスケジュールで「伴奏支援」とあるが「伴走」の意味か。

事務局：「伴走」に修正する。

副会長：１８ページの取組内容２つ目のところで、「３５事案中１８事案」という非常に具体的な数字が上がっているが、どのような状況なのか。

事務局：実際に相続登記の未了で滞納している事案が３５件あり、そのうちの半分程度を解消できればと考えている。

会 長：弁護士職員と記載があるが、直接採用しているのか。

事務局：任期付短時間勤務職員として１名を採用し、週１回勤務していただいている。

委 員：１９ページの目標金額２億円については、何に掲げている目標なのか。

事務局：次年度予算の計上時に掲げている数字となっている。

副会長：令和５年度に金額についても目標があったということであれば、令和６年度も金額を設定した方が良いのではないか。

事務局：それも考えたが、金額であれば大口寄付が来たときに一気に上がるということがあり、こちらの努力で金額が上がっていると、必ずしも言い切れないところがあるため、評価するには件数が適当と考え、件数を記載させていただいている。

委 員：前提として２億円はふるさと納税だけの金額か、もしくは寄付金全体の金額なのか。

事務局：寄付金全体の金額となっている。みんなでつくるまちの寄付というのは、本市に入ってくる全ての寄付金のことであり、その中にふるさと納税やその他の寄付がある。

委員：そうであれば、大口の寄付を取りにいくのも良いのではないかと思います。魅力のあるまちづくりをすれば、大口の寄付につながるとも考えられるので、個人的には金額の目標も良いと思うのでご検討いただければと思う。

委員：書き方の確認になるが、19ページの取組実績のところ、「ふるさと納税については基本使途以外に」とあるが、実施目標からすると猪名川花火大会等が基本使途に見えるが、これはどういうことか。

事務局：基本使途として条例で定めているのが13事業あり、寄付者の意向に沿った事業を選んでいただいている。その他に14番目として、その他市長が定める事業を設定している。これは、年度毎の目玉事業を寄付先として選択していただくための項目で、それがここに記載している6つの具体的な使途となっている。

会長：同じく取組実績に記載のある「総合戦略」とは、まち・ひと・しごと創生法に定めのある地方版総合戦略のことか。

事務局：その通り。本市では池田市まち・ひと・しごと創生総合戦略として策定し、現在第2期の戦略期間中であるが、企業版ふるさと納税の寄付にも大きく関わってくるものであり、今後のさらなる寄付獲得にむけて改訂を行っていく。

副会長：官民マッチングコーディネーターについて教えてほしい。

事務局：企業版ふるさと納税に関して市に代わってPRを実施し、企業からの寄付を集めてくる事業者のことで、今後これを活用しより多くの寄付を集めたいと考えている。

委員：21ページ取組実績の男性職員の育児休業平均取得率が1%下がって、平均取得日数が12.5%上がっているが、これはどういう意味か。

事務局：子どもが生まれた男性職員のうち何人が育休を取得したかが取得率で、その職員が育休を何日取得したかによって割り出されるのが平均取得日数となっている。つまり、育休取得者の割合は若干減少したが、取得日数は増加したことを表している。

委員：同ページ今後の課題のところ、「年次有給休暇の取得日数が少なく」とあるが、なぜこんなに少ないのか教えてほしい。年休が取りにくい環境があるのか、人が足りていないためやむを得ず取得できていない等、何か理由はあるか。

事務局：少人数課の場合、一人が休むと他の課員に負担がかかるため遠慮しているところがあるのではないかと考えている。また、管理職員の場合は、まず課員の有休取得を優先させることで、自分自身が後回しになっているのではないかと考えられる。

副会長：令和５年度と令和６年度の目標がほぼ同じになっているのが、やや控えめな感じがするが、現実を見据えて着実に、という観点でこうなっているのか。

事務局：現実的なところを一つ一つクリアしていく意味で、このような目標を設定した。

委員：令和５年度の実績について、年次有給休暇取得日数１０日未満の職員の割合が２８．０％とあるが、これは目標の前年度比５％減を達成しているのか。それと、男性有休平均取得日数が９９日は日数が多いと感じたが、９．９日の間違いか。

事務局：減少割合を記載しておらず申し訳なかったが、４０．７％から２８．０％に減少し、１２．７ポイント減となった。また、９９日については、平均で約３か月取得しているため、この数値となっている。

会長：２３ページの公共施設等整備事業計画について、総務省が言っている公共施設等総合管理計画の池田市における名前か。

事務局：公共施設等総合管理計画はもちろん先に策定しているが、その中で具体的にどの施設を再編し更新していくかという新たなアクションプランであり、下位計画の位置付けとなっている。

委員：取組実績のところ、総量削減目標を設定したとあるため、数値目標を載せた方がいいと思ったのが一点と、官民連携とここがうまくマッチングすれば良いと感じたのもう一点で、市のニーズをしっかりと示せたら良い循環が生まれるのではないかと考えた。

事務局：目標値については、この件について別の委員会がありそこで承認を得て、確定版になった時に数値を出せば出したい。また、官民連携について公共施設の再編において、PPP・PFI等を含めて検討していく方針は市として持っているので、可能ならその方向性についても記載したいと考えている。

副会長：２４ページの取組内容とスケジュールで「ハードの面、ソフトの面」とあり、ハードの面は設備について、ソフトの方は運用と何となく理解しているが、もう少し分

かりやすくてもいいかと思った。

事務局：ハードの面は維持補修や建て替えにかかる経費、ソフトの面は利用率や運用にかかる経費なので、もう少し詳しく書かせていただく。

会 長：皆さん、公共施設という言葉は理解されているか。公用施設と公共用施設があるが、ここで言う公共施設等は両方を含んでいる。公用施設はこの池田市役所のような行政専用施設で、公共用施設は市民が利用する施設のことで、公用施設と公共用施設のリビルディングの論理は少し違うのでその整理はしておいていただきたい。

事務局：市民が使う施設は市民のニーズを把握し再編等を進めていく必要があるが、市庁舎等は業務効率化を図りながら縮小も含めて考える必要がある。

副会長：25ページの取組実績のところ、「令和6年度から運用を開始した」とあるが、運用の開始準備が整ったということか。

事務局：委員ご指摘の通りのため、修正させていただく。

副会長：令和6年度の目標で、市内の複数の官公庁とあるがたとえばどこか、またなぜトップ懇談なのか教えてほしい。

事務局：取組内容に挙げているハローワーク池田の他には税務署、法務局、保健所等を想定している。担当者同士は普段からつながりはあるが、より大きな連携という観点でトップ懇談としている。

副会長：今のご回答を目標にも反映していただけたらと思う。

事務局：記載内容については検討する。

委 員：令和6年度目標の2つ目について、万博の話は万博直前期ということで新たに目標に掲げられたということか。また、万博との相乗効果で期待できるものがあれば教えてほしい。

事務局：万博開催まで1年を切ったということで、新たに目標として掲げた。また、大阪や関西といった広域で連携することで機運醸成等が高まり、相乗効果が期待できると考えている。

会 長：広域連携というところで言う近隣連携より、より広い連携と私は認識していたので、たとえば、災害対策における対口支援の記述はなくていいのか。輪島市と池田市で災害協定を締結するというようなことは入れなくていいのか。

事務局：確かにそういった協定はあり、新たに締結したという事例はないが、たとえば、他自治体との災害や危機管理等いろいろあると思うが、ここに記載するのはどうか。

会 長：記載を要望するものではない。近隣連携に意識が集中してしまっているが、災害時等は遠距離連携が大事になってくる。

事務局：現実には連携はあるが、令和5、6年度で新たなものはないので、ここへの記載は難しいと考えているが、書き方として近隣だけではなく全国的なことも含めて書けるかどうか検討したい。

会 長：災害だけではなく、たとえば近隣の豊中市では山形市と協定を締結する機運になってきている。また、昔に沖縄市とは下水道技術の面で支援したことから兄弟都市として連携している。

事務局：今回は持続可能な都市経営という観点から記述している。災害等スポット的なことではなく、効率的な業務を行うためにどうすれば良いかについて検討したため、近隣を意識した内容になっている。

会 長：そうすると、誤解のないように「災害時における対口支援はここには入っていない」等書き方を考える必要がある。

事務局：「他団体との広域的な取組の推進」というと広く解釈されてしまうことも考えられるが、重点ターゲットの名称として定めており変えることはできないので、今後説明する段階で補足できればと思う。

会 長：ここで言う広域とは近隣ということでもいいか。

事務局：持続可能な都市経営を行っていくために、他の近隣都市と足並みを揃えることによって事務の効率化を図るという意味での広域的な連携と認識している。

会 長：むしろ、圏域の広域連合等を意識して書かれているということか。

事務局：おっしゃる通り。

会 長：最後に全体を通して改めて意見があればお願いしたい。

副会長：21、22ページのイラストについて、両方とも男性なので、男女のイラストにする配慮が必要ではないか。

事務局：差し替えさせていただく。

会長：行財政ステップアップガイドについては、当委員会で意見を出させていただいて、PDCAサイクルを効果的に循環させていくという狙いがある。令和5年度の実績を踏まえて、令和6年度の目標を立てられたことについて今回ご議論いただいた。これを踏まえてよりよいPDCAに持っていけるように、改善改良を行っていただきたい。

3) 事務連絡

＝ 事務局から委員会の今後の予定などについて説明 ＝

本日は貴重なご意見を賜り感謝申し上げます。本日ご審議いただいた「行財政ステップアップガイド重点計画令和5年度実績（速報版）及び令和6年度目標（案）」につきましては、皆様のご意見等を踏まえて、各担当課と調整のうえ必要個所の修正を行い、6月開催の池田市行財政改革推進本部会議にて報告し、内容を確定させていただく予定としている。

また、令和5年度実績の確定版については、9月～10月頃に開催予定の第2回と第3回の委員会でご審議いただき、意見書をご提出いただくことを想定しており、6月～7月頃に改めて日程調整させていただくので、よろしくお願いする。

最後に、本日の議事要旨については、後日皆さまにご確認をいただいたうえで配布資料と共に市ホームページにおいて公表させていただく。

4) 閉会

以上